

**外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) に係る申告書
兼 特定取引を行う者の届出書 (個人用)**

私は米国の外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) およびそれに関連する日米当局声明に基づき外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) に係る申告書および「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」第10条の5第1項前段の規定に基づき、同条第7項第1号に規定する報告金融機関等である貴社に対して特定取引を行う者の届出書を提出いたします。

*以下の情報をご記入ください
(チェックボックスがある場合は該当する項目にチェック を入れてください)。

(1)ご氏名				(2)生年月日 (西暦)	年	月	日
(3)ご住所	〒						
(4)国籍	<input type="checkbox"/> 日本 <input type="checkbox"/> 米国 <input type="checkbox"/> その他 ()						
(5)外国PEPs	外国政府等において重要な公的地位にある方等(外国PEPs)に該当しますか? *別紙「外国政府等において重要な公的地位にある方等(外国PEPs)に該当するかの確認について」をご確認いただき、該当箇所にチェック <input checked="" type="checkbox"/> してください。						
	<input type="checkbox"/> はい		「はい」とお答えになったお客様は、具体的な地位をご記入ください。				
	<input type="checkbox"/> いいえ		()				
(6)居住地国	居住地国(納税義務のある国)は日本のみですか? <input type="checkbox"/> はい(署名欄へお進みください) <input type="checkbox"/> いいえ(下欄(7)↓にお進みください)						
(7)居住地国および日本以外の居住地国における納税者番号	(7-1)居住地国 *複数チェック可能			(7-2)日本以外の居住地国における納税者番号			
	<input type="checkbox"/> 日本						
	<input type="checkbox"/> 日本以外 (国名:)			納税者番号: ()			
	<input type="checkbox"/> 日本以外 (国名:)			<input type="checkbox"/> 付与されていない <input type="checkbox"/> 法令で第三者提供が禁止されている			
	<input type="checkbox"/> なし			納税者番号: ()			
*居住地国が住所の所在する国と異なる場合又は居住地国がない場合にご記入ください。 (理由:)							
(8)英語表記	* (7-1) で「日本以外」を選択した場合のみ、(1), (3)に記入した氏名と住所をローマ字でご記入ください。						
	Name	First Name	Middle name	Last name			
	Address	House Name, Number, Street					
		Town/City/Province/County/State					
	Country	Postal Code/ZIP Code					

上記の情報が正しいことを誓います。
居住地国に変更があった場合は、変更日から3ヶ月以内に異動届出書により申告します。また、その他の申告については、該当することとなった場合はすみやかに申告します。

ご記入日 (西暦) 年 月 日

署名: _____ (印)

*****【社用欄】*****

部店長	内部管理者	印鑑照合	扱 者

部店	顧客コード	扱 者

お客様からの居住地国等のご申告・お届けについて

経済取引のグローバル化が進展する中で、外国の金融口座を利用した国際的な脱税及び租税回避に対処するため、日本を含む各国の税務当局は自国の納税義務者が他国に有している金融口座情報を入手するための取組みを進めています。

このような国際的な流れを受け、金融機関では、お客さまのお取引開始時に、お客さまが「米国税法上の納税義務者等に該当するか」、「お客さまが居住者として租税を課される国（居住地国）はどこか」について、お客さまからのご申告・お届けにより確認させていただいたうえで、国外・国内の法律等に基づき、必要に応じて税務当局に報告することが義務付けられています。

ご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

〈ご参考〉お客さまからのご申告・お届けに関する根拠法令等について

	FATCAに係る申告書	特定取引を行う者の届出書
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> 外国口座税務コンプライアンス法(米国法) Foreign Account Tax Compliance Act (略FATCA) 「国際的な税務コンプライアンスの向上及びFATCA実施の円滑化のための米国財務省と日本当局の間の相互協力及び理解に関する声明」（日米間声明）・日米当局の要請に基づき弊社では米国市民（米国籍保有者）又は米国居住者であるかの確認を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（略：実特法）（国内法） 実特法第10条の5第7項第1号に規定する報告金融機関等にあたります。弊社と金融取引を行うお客様は、同条第1項前段の規定により、お客様の情報を届け出て頂く必要がございます。また、弊社では、同行後段の規定により届け出いただいた内容の確認を行います。
適用開始日	平成26年7月1日から	平成29年1月1日～
確認方法	お客さまから「外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）に係る申告書兼特定取引を行う者の届出書」をご提出いただき確認させていただきます。	
報告対象に該当する場合	米国市民（米国籍保有者）又は米国居住者に該当する場合、米国納税者番号等をご申告いただき、お客様の口座情報等を米国内歳入庁へ報告させていただくこととなります。	お届けいただいた居住国が国税庁と金融口座情報の自動的交換に関する租税条約等を締結している国のうち一定のものに該当する場合、実特法第10条6第1項の規定によりお客様の口座残高等の情報を国税庁へ報告させていただくこととなります。

「外国政府等において重要な公的地位にある方等（外国 PEPs）に
該当するかの確認について」

実質的支配者として申告頂いた方が、現在または過去において、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に定める「外国政府等において重要な公的地位を占める者」または、そのご家族に該当するかを申告して頂くことになります。外国 PEPs に該当する場合には、取引に際して厳格な取引時確認が必要になります。

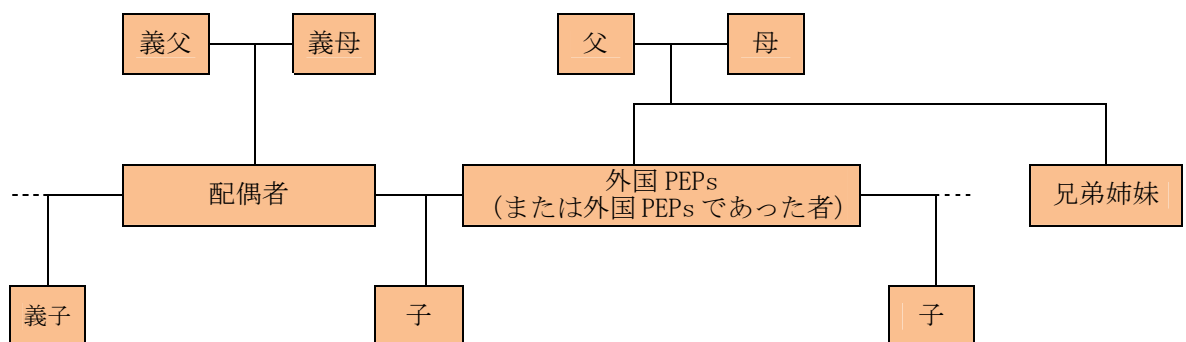
(1) 外国 PEPs（重要な公的地位にある者）に該当する方は次のとおりです。

①	外国の元首
②	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国において下記の職にある方 ・ 我が国における内閣総理大臣その他の国務大臣および副大臣に相当する職 ・ 我が国における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長または参議院副議長に相当する職 ・ 我が国における最高裁判所の裁判官に相当する職 ・ 我が国における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表又は全権委員に相当する職 ・ 我が国における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長または航空幕僚副長に相当する職 ・ 中央銀行の役員 ・ 予算について国会の議決を経、または承認を受けなければならない法人の役員
③	過去に①または②であった方
④	①～③のご家族

*外国 PEPs の対象には、国連等の国際機関（条約締結権を有するメンバー国間の正式な政治協定により設立された団体）、および日本国政府等において重要な公的地位を有する者は含まれません。

*退任後の経過期間の定めはありません。

(2) 外国 PEPs（重要な公的地位にある者の）のご家族の範囲は次のとおりです。



ご記入例

フィリップ証券株式会社 御中

外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) に係る申告書 兼 特定取引を行う者の届出書 (個人用)

私は米国の外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) およびそれに関連する日米当局声明に基づき外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) に係る申告書および「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」第10条の5第1項前段の規定に基づき、同条第7項第1号に規定する報告金融機関等である貴社に対して特定取引を行う者の届出書を提出いたします。

*以下の情報をご記入ください

(チェックボックスがある場合は該当する項目にチェック を入れてください)。

- ご氏名・生年月日・ご住所をご記入ください。
- 国籍にチェック してください。
- 別紙「外国政府等において重要な公的地位にある方等(外国PEPs)に該当するかの確認について」をご確認いただき、該当箇所をチェック してください。
- 居住地国が日本のみの場合は、「はい」にチェック し、署名欄にお進みください。
- (6)で「いいえ」を選択された場合のみご記入ください。(※1)
- (7-1)でご記入された居住地国と(3)のご住所の所在する国が異なる、又は居住地国の「なし」を選択された場合にその理由をご記入ください。
- (7-1)で「日本以外」を選択した場合のみ、(1)(3)に記入したご氏名・ご住所をローマ字でご記入ください。
- 記入すべき情報の入力、チェック が終わりましたら、ご記入日、氏名をご記入ください。

(1)ご氏名	〇〇太郎	(2)生年月日 (西暦)	20××年××月××日	
(3)ご住所	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4-2			
(4)国籍	<input checked="" type="checkbox"/> 日本 <input type="checkbox"/> 米国 <input type="checkbox"/> その他 ()			
(5)外国PEPs	外国政府等において重要な公的地位にある方等(外国PEPs)に該当しますか? *別紙「外国政府等において重要な公的地位にある方等(外国PEPs)に該当するかの確認について」をご確認いただき、該当箇所をチェック <input checked="" type="checkbox"/> してください。 <input type="checkbox"/> はい 「はい」とお答えになったお客様は、具体的な地位をご記入ください。 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ ()			
(6)居住地国	居住地国(納税義務のある国)は日本のみですか? <input checked="" type="checkbox"/> はい(署名欄へお進みください) <input type="checkbox"/> いいえ(下欄(7)↓にお進みください)			
(7)居住地国および日本以外の居住地国における納税者番号	(7-1)居住地国 *複数チェック可能	(7-2)日本以外の居住地国における納税者番号		
	<input type="checkbox"/> 日本			
	<input type="checkbox"/> 日本以外 (国名:)	納税者番号: () <input type="checkbox"/> 付与されていない <input type="checkbox"/> 法令で第三者提供が禁止されている		
	<input type="checkbox"/> 日本以外 (国名:)	納税者番号: () <input type="checkbox"/> 付与されていない <input type="checkbox"/> 法令で第三者提供が禁止されている		
<input type="checkbox"/> なし *居住地国が住所の所在する国と異なる場合又は居住地国がない場合にご記入ください。 (理由:)				
* (7-1)で「日本以外」を選択した場合のみ、(1),(3)に記入した氏名と住所をローマ字でご記入ください				
(8)英語表記	Name	First Name	Middle name	
	Last name			
	Address			
	House Name, Number, Street			
Town/City/Province/County/State				
Country		Postal Code/ZIP Code		

上記の情報が正しいことを誓います。

居住地国に変更があった場合は、変更日から3ヶ月以内に異動届出書により申告書に申告については、該当することとなった場合はすみやかに申告します。

取引申込書に押印された印鑑と同じものをご捺印ください。

ご記入日 (西暦) 20××年 ××月 ××日

署名: 〇〇太郎



*****【社用欄】*****

部店長	内部管理者	印鑑照合	扱者

部店	顧客コード	扱者

(※1) (7)居住地国および日本以外の居住地国における納税者番号について

- (6)の居住地国で「いいえ」を選択された場合のみ該当箇所にご記入および該当箇所をチェック してください。
- 例えば、日本在住の日本国籍で、日本国のみには納税義務がある場合、居住地国は「日本」となります。この場合(4)国籍「 日本」、(6)居住地国「 はい」となります。→署名欄にお進みください。

また、日本在住の米国籍で、日本と米国に納税義務がある場合、(4)国籍「 米国」、(6)居住地国「 いいえ」、(7-1)居住地国は「 日本」、「 日本以外(国名: 米国)」となります。この場合米国の納税者番号をご記入いただき、(8)英語表記に(1)及び(3)に記入したご氏名とご住所をローマ字でご記入ください。